第１号様式（第７条）

年　　月　　日

公益財団法人横浜企業経営支援財団

理事長

事業承継・Ｍ＆Ａ着手支援事業助成金交付申請書

（申請者）　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　事業承継・Ｍ＆Ａ着手事業助成金交付要綱第７条の規定に基づき、次のとおり助成金の交付を申請します。

１　助成金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　助成対象事業の開始及び完了予定日

令和　年　月　日　～令和　年　月　日

３　添付書類

(1)役員等氏名一覧表（第２号様式）

(2)事業承継・Ｍ＆Ａ着手支援事業実施計画書（第３号様式）

(3)見積書の写し

(4)直近１年分の法人市民税の納税証明書（法人市民税が非課税の場合は滞納がない証明書）

(5)非課税確認同意書（事業所税、固定資産税及び都市計画税において非課税税目がある場合）（第４号様式）

(6)履歴事項全部証明書の写し（申請日から３か月以内に発行したものに限る。）

　 ※個人事業主は前年の確定申告書第１表及び所得税青色申告決算書（白色申告者の場合は、収支内訳書）に加えて、横浜市内で事業を営んでいることを証明する書類）

第２号様式（第７条関係）

役 員 等 氏 名 一 覧 表

年 月 日現在の役員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | フリガナ | 生年月日(大正T,昭和S,平成H) | 住 所 |
| 氏　名 |
|  |  | TSH ． ． |  |
|  |
|  |  | TSH ． ． |  |
|  |
|  |  | TSH ． ． |  |
|  |
|  |  | TSH ． ． |  |
|  |
|  |  | TSH ． ． |  |
|  |
|  |  | TSH ． ． |  |
|  |
|  |  | TSH ． ． |  |
|  |

横浜市暴力団排除条例第８条に基づき、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。

また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

　　　　　　　　　 法　人 名　　　 　　　　　　　　 代表者氏名

　　事業承継・Ｍ＆Ａ着手支援事業

第３号様式（第７条関係）

実施計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 資本金 | 百万円 | 設立年月日（又は予定年月日） | 　　年　　　月　　日 |
| 従業員数 | 名 | 業　　種 |  |
| 事業内容及び組織（※） | （事業内容）（組織図） |
| 連絡先担当者名 |  |
|  | 電話・FAX | 電話：　　　　　　　　　　FAX： |
|  | E-mail |  |
| HPｱﾄﾞﾚｽ | http:// |

（※）事業内容、組織は会社案内等の添付により省略可。

助成金の注意事項

（注１）国内消費税及び地方消費税は対象外とする。

（注２）助成対象経費以外の経費と助成対象経費との支払いの区別が難しいもの

（注３）他の機関又は制度から同種の助成を受けているものについては、対象外とする。２　実施事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 譲渡理由 |  |
| 主な株主の構成 | 氏名 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 類似する助成金ととの相違点※当年度及び過年度に、他の類似する助成金へ申請又は交付を受けた場合は必ず記入してください。 | ＜相違点が分かるよう、詳しく記入してください。＞ |
| 助成対象事業に要する経費の合計（Ａ）　　　　　　　　　　　 | うち助成金申請額（Ｂ）※千円未満切り捨て | うち助成金申請額以外の自己負担額（Ａ－Ｂ） |
| 　　　　　　　　　　　　円 | 円 | 円 |
| ＜内訳＞助成対象事業に要する経費の合計（Ａ）の内訳を記入してください。 |
| 企業概要書作成委託先 | 事業者名：住　　所：担当者名：電話番号： |
|  |

（下記の税につき、非課税の場合のみ提出してください）

第４号様式（第７条関係）

非　課　税　確　認　同　意　書

|  |  |
| --- | --- |
| 該当の有無（非課税の場合は○） | 税　目 |
|  | 事業所税 |
|  | 固定資産税及び都市計画税 |

※法人市民税については、非課税の場合は「滞納がない証明書」を提出してください。

上記税目について、課税がされていないことを申告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

　　　　　　　　　 所　在　地

法　人 名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 | 所在地 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※横浜市市内に所在するすべての事業所（事務所、店舗、工場など）について記載してください。

※記載欄が不足した時は適宜追加してください。